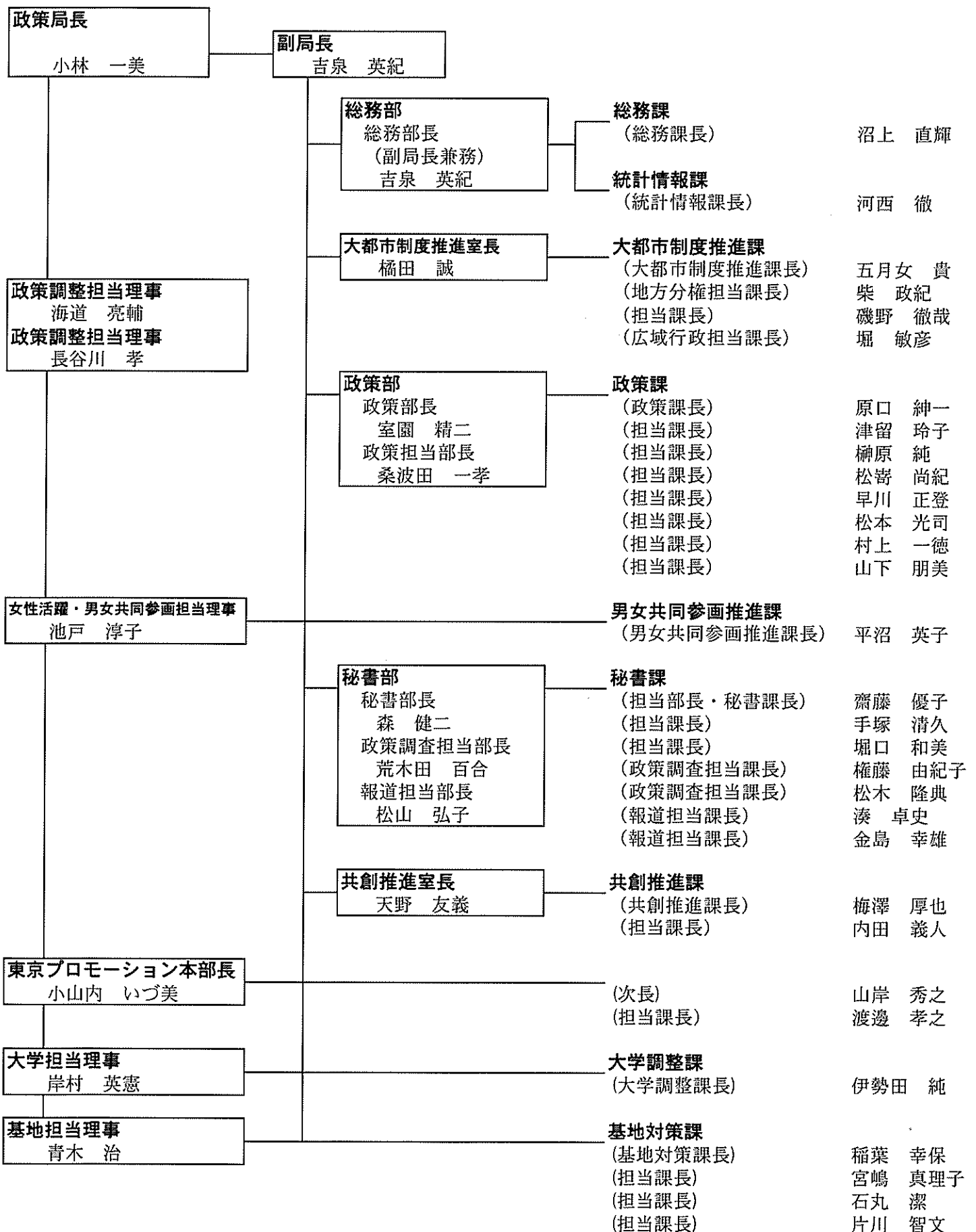


機 構 及 び 事 務 分 掌

平 成 2 7 年 5 月

政 策 局

政策局組織図 (平成27年5月19日)



政策局 事務分掌

総務部

総務課

- 1 局内の人事、文書、予算及び決算に関すること。
- 2 局内の事務事業の連絡調整に関すること。
- 3 局の危機管理に関すること。
- 4 局区長会に関すること。
- 5 他の室、部及び課の主管に属しないこと。

統計情報課

- 1 統計調査の実施及びこれに係る連絡調整に関すること。
- 2 統計情報の整備及び提供に関すること。
- 3 各種統計情報の解析に関すること。

大都市制度推進室

大都市制度推進課

- 1 大都市制度その他の地方自治制度に係る調査研究及び総合調整に関すること。
- 2 地方分権の推進に係る調査研究及び総合調整に関すること。
- 3 指定都市市長会等に関すること(財政局の主管に属するものを除く。)
- 4 広域行政の推進及び広域連携に関すること。
- 5 国の制度及び予算に関する提案及び要望についての調整に関すること。

政策部

政策課

- 1 総合計画の策定及び進行管理に関すること。
- 2 重要政策の企画、立案及び総合調整に関すること。
- 3 財政及び行政運営に係る重要施策の調整に関すること。
- 4 市政運営の基本的な方針の策定に関すること。
- 5 政策に係る統括本部、局及び区の連携に関すること。
- 6 政策支援に関すること。
- 7 政策に係る課題及び都市問題等の基礎的調査研究に関すること。
- 8 地方自治法第174条第1項に規定する専門委員及び横浜市経営諮問委員に関すること。
- 9 横浜国際港都建設審議会に関すること。

男女共同参画推進課

- 1 男女共同参画に関する施策の総合的な企画及び調整に関すること。
- 2 男女共同参画に関する調査研究及び広報並びに相談に関すること。
- 3 横浜市男女共同参画審議会に関すること。
- 4 男女共同参画センターの運営管理に関すること。

- 5 公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会に関する事。

秘書部

秘書課

- 1 市長及び副市長の秘書に関する事。
- 2 一般褒章及び表彰並びに各種待遇者に関する事。
- 3 儀式及び交際に関する事。
- 4 横浜市功労者審査委員会に関する事。
- 5 市長公舎の維持管理に関する事。
- 6 秘書事務に係る情報の収集等に関する事。
- 7 市政報道及び報道機関との連絡に関する事。

共創推進室

共創推進課

- 1 構造改革特別区域法(平成14年法律第189号)及び地域再生法(平成17年法律第24号)に係る事務の企画及び総合調整に関する事。
- 2 指定管理者制度に係る企画及び総合調整に関する事。
- 3 競争の導入による公共サービスの改革に関する法律(平成18年法律第51号)に係る事務の企画及び総合調整に関する事。
- 4 広告事業及び協賛金収入等に係る企画及び総合調整に関する事。
- 5 施設等の命名権に係る企画及び総合調整に関する事。
- 6 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(平成11年法律第117号)に係る事務の企画及び総合調整に関する事。
- 7 その他民間事業者等との連携に係る施策の企画、立案、総合調整、相談等に関する事(統括本部並びに他の局、室、部及び課の主管に属するものを除く。)

東京プロモーション本部

- 1 国会、各省庁その他諸機関との連絡調整に関する事。
- 2 市政に関連のある情報及び資料の収集に関する事。
- 3 本市主要施策の調整及び発信に関する事。
- 4 特命事項に関する事。

大学調整課

- 1 公立大学法人横浜市立大学に関する事。
- 2 横浜市公立大学法人評価委員会に関する事。
- 3 市内大学等との連携の推進に関する事。

基地対策課

- 1 米軍施設の返還促進に関する事。
- 2 返還跡地の利用に関する事。
- 3 米軍施設に関する連絡及び調整に関する事。



平成27年度 事業概要

政策局

目 次

平成27年度 政策局 運営方針	1
I 基本目標	1
II 目標達成に向けた施策	1
III 目標達成に向けた組織運営	1
IV 主な事業・取組	2
予算規模	5
予算総括表	6
事業別内訳	7
1 政策総務費	8
2 大都市・広域行政費	8
3 政策費	9
4 共創推進運営費	10
5 大学関連調整費	11
6 基地対策費	13
7 統計情報費	14
8 男女共同参画費	15

平成27年度 政策局 運営方針

I 基本目標

27年度は中期4か年計画を着実に推進していく年であり、政策局は、先頭に立って施策を推進するとともに、政策面における総合調整を行います。

あわせて、国の成長戦略や地方創生などの動きと連動し、横浜のさらなる成長・発展につなげていくため、未来を見据えた政策の検討や取組を進めます。

また、必要な施策を効果的・効率的に推進するためにも、大都市横浜にふさわしい権限と税財源を持つ新たな大都市制度「特別自治市」の実現に向けて引き続き取組みます。

さらに、本市の重要な施策や事業のPR、横浜の魅力を伝えるための取組を各局と協力しながら効果的に進めます。

II 目標達成に向けた施策

1 横浜の未来を見据えた政策の検討や取組の推進（中期4か年計画の着実な推進）

都市の活力を生み出し、多くの人や企業を惹きつけるまちづくりを進めていくため、「戦略的な土地利用誘導・まちづくり」や「IR（統合型リゾート）等新たな戦略的都市づくり」の検討を進めます。

また、これまで以上に民間と行政が連携を深め、多様化する様々な地域課題の解決につなげていくため、「オープンデータの推進」や「新たな公民連携手法の検討」を進めます。

2 市内米軍施設の返還と跡地利用の推進

市民生活への負担やまちづくりの大きな制約となっている米軍施設の返還は、市民共通の願いであり、市政の重要課題として取り組んできました。

26年度には深谷通信所が返還され、27年度は上瀬谷通信施設の返還が予定されるなど、大きな節目を迎えていることから、27年度は、合わせて約320haもの広大な面積を有する旧深谷通信所及び上瀬谷通信施設について、跡地利用の具体化を進めます。また、暫定利用については、これまでの経緯を踏まえ、検討を進めます。

既返還施設や返還合意施設等についても、国との調整など、取組を着実に進めます。

3 女性が働きやすく、活躍できるまちの実現

男女がともに、個性と能力を十分に発揮し、あらゆる分野に対等に参画できる社会の実現を目指して、働く女性への支援、男女がともに働きやすい職場づくりへの企業支援、女性に対する暴力防止などに取り組みます。

また、横浜市男女共同参画推進条例に基づく「第3次横浜市男女共同参画行動計画」及び「横浜市DV施策に関する基本方針及び行動計画」（いずれも、計画期間は23～27年度）が27年度で終了するため、現在の社会状況、新たな課題等を踏まえ、次期計画を策定します。

III 目標達成に向けた組織運営

職員の人材育成

声かけを実践

話しやすい職場環境をつくり、人を育てる組織風土を醸成します。

もう一步踏み出す

現状に満足せず、より良いものを目指してもう一步踏み出します。

チーム力を発揮

縦割り打破

一丸となって課題に取り組むことで、相乗効果を生み出します。

ワーク・ライフ・バランスの実現

仕事や働き方を見直す

全庁的な業務の削減に向け、内部事務の効率化等を進めます。

1 横浜の未来を見据えた政策の検討や取組の推進

中期4か年計画を着実に進めていくとともに、都市の持続的な成長・発展を見据えた政策を検討し、取組を推進します。

(1) 都市の活力を生み出し、様々な人や企業を惹きつける戦略的な土地利用誘導・まちづくりの検討を進めます。 (10百万円)

- ・ 本市の将来にわたる持続的な発展のため、都市インフラの整備による立地環境の変化を活かすなどの戦略的な土地利用誘導・まちづくりを全市的な視点から調査・検討

(2) 都心臨海部の再生・機能強化や、国際的な観光・MICE都市としての位置づけを高めるため、IRの検討を進めます。 (10百万円)

- ・ IR（統合型リゾート）等の新たな戦略的都市づくりの検討

(3) 民間の活力を更に引き出すため、新たな公民連携の仕組み等の充実を図ります。 (14百万円)

- ・ 地域課題・社会的課題の解決に向けた、SIB（ソーシャル・インパクト・ボンド）等の新たな公民連携（PPP）手法の調査・検討
- ・ 指定管理者の公募段階から、施設の運営改善についてアイデア等を民間事業者より募り、指定管理者制度の効果をさらに高めていくためのモデル事業を実施【新規】

(4) 民間団体等との協働による地域課題の解決や市内経済活性化に向け、オープンデータを推進します。 (4百万円)

- ・ 市ウェブサイト再構築にあわせたオープンデータカタログの整備【新規】
- ・ オープンデータデスクを窓口とした民間企業等との連携による地域経済の活性化
- ・ 横浜会議などを利用した、地域課題の共有や検討に向けたオープンデータ利活用の推進

(5) 首都圏空港（羽田空港・成田空港）の更なる機能強化を見据えた取組を推進します。 (4百万円)

- ・ 深夜・早朝便等の利用向上につながる、市内へのアクセス環境向上に関する調査

(6) 大都市横浜にふさわしい権限と税財源を持つ新たな大都市制度「特別自治市」の実現に向けた取組を推進するとともに、広域的課題の解決に向けた他自治体との連携や交流を進めます。 (29百万円)

- ・ 国などへの要望や県との協議、市民等への広報、区のあり方など制度設計の検討
- ・ 九都県市首脳会議などでの連携、山梨県道志村及び群馬県昭和村との友好交流の推進

(7) 学術都市の形成に向け、市内大学が取り組んできた地域課題の解決等の取組を促進し、横浜の魅力づくり向上や市内経済活性化につなげていくための仕組みを検討します。 (3百万円)

- ・ 市内大学関係者との意見交換、先進事例調査等

2 市内米軍施設の返還と跡地利用の推進

16年に日米政府間で返還が合意された市内米軍施設について、跡地利用の取組を進めます。このうち、26年6月に返還された深谷通信所及び27年6月末までに返還される予定の上瀬谷通信施設については、跡地利用を具体化します。

その他の返還合意施設についても必要な対応を行うほか、既返還施設についても国との調整等を着実に進めます。

また、横浜ノース・ドックなど返還合意されていない米軍施設についても、早期返還に向け、引き続き国へ働きかけていきます。

(50百万円)

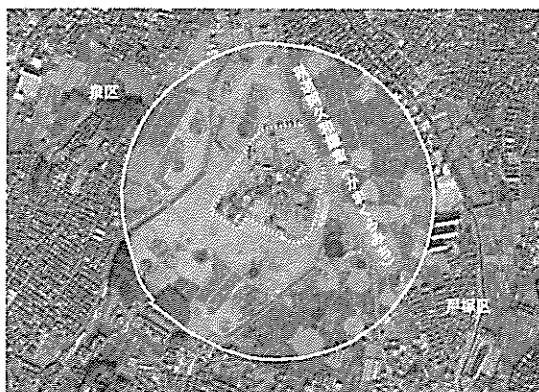
【26・27年度返還施設】

(1) 旧深谷通信所

- ・ 跡地利用基本計画の具体化に向けた検討
- ・ 本格的な跡地利用開始までの暫定利用の検討及び協議・調整

(2) 上瀬谷通信施設

- ・ 民間土地所有者である農業専用地区協議会会員と話し合いを進め、国有地を含めた跡地利用基本計画の策定に向けた検討
- ・ 本格的な跡地利用開始までの暫定利用の検討及び協議・調整



旧深谷通信所 (77ha)



上瀬谷通信施設 (242ha)

【返還合意施設（返還時期未定）】

(3) 根岸住宅地区

- ・ 民間土地所有者等によるまちづくり組織と共に「まちづくり基本計画（まちづくりプラン）」（地元案）の策定に向けた検討

(4) 池子住宅地区及び海軍補助施設（横浜市域の飛び地）

- ・ 国の住宅等建設の動向により、地元の要望を踏まえた防衛省との協議・調整

【既返還施設】

(5) 旧小柴貯油施設（17年返還）

- ・ 都市公園の整備及び国有トンネル安全性確保に向けた財務省との協議・調整

(6) 旧富岡倉庫地区（21年返還）

- ・ 跡地利用の検討及び財務省との国有地処分に関する協議・調整

3 女性が働きやすく、活躍できるまちの実現

「第3次横浜市男女共同参画行動計画」及び「横浜市DV施策に関する基本方針及び行動計画」に基づき、施策を推進します。

また、本市の男女共同参画施策をさらに充実・加速させるため、庁内推進体制における統括・調整機能の強化等を図ります。

(1) 現行の第3次行動計画の期間終了(27年度末)に伴い、現在の社会状況・課題等を踏まえ、次期計画を策定します。 【新規】(11百万円)

- ・ 第4次行動計画を策定するため、「横浜市男女共同参画審議会」を運営

(2) 企業・行政をはじめ、各界で活躍するトップリーダー等によるセミナー・イベントを実施して、女性のキャリア形成やネットワークづくりを支援するとともに、女性の再就職支援のための総合的な相談機能を設置し、女性活躍推進に取り組みます。 (12百万円)

- ・ 「横浜女性ネットワーク会議」の開催等
- ・ 女性の再就職・転職のための総合相談窓口「女性としごと 応援デスク」による相談・支援

(3) 男女共同参画センターを拠点として、女性の社会参画など、男女共同参画社会の形成を目指した具体的な事業等を、指定管理者制度のもと、展開します。 (621百万円)

- ・ 市民との協働などによる啓発、相談、講座事業の実施

<女性活躍推進に関するロゴマーク>

働く女性の「赤い靴＝パンプス」が、横浜の都市(アイボリーライン)、海(ブルーライン)の上でしっかりと前へ進んでいく(矢印)という意図を総合的にシンボル化しています。



ワタシの一步、ヨコハマから

横浜市立大学への支援(市立大学運営交付金等)

公立大学法人横浜市立大学に対しては、設立団体である本市が定めた中期目標を達成するために、様々な支援を行っています。

具体的には、法人が行う特色ある教育や最先端の研究、地域貢献活動、政策的医療、施設整備などの業務の財源に充てるために必要な運営交付金を交付します。

また、附属2病院の医療機器整備に必要な資金について、市債を発行し、貸付けます。

医療機器の整備は、高度で先進的な医療を市民に提供するために必要であるため、返済額の1/2に相当する額を運営交付金として交付します。

さらに、国際戦略総合特区の活用による生命・医科学分野におけるイノベーション創出に向け、先端医科学研究センター(iPS実用化拠点)を整備するための補助金を交付します。

○運営交付金 116億3,872万円(前年度112億1,802万円)

【内訳】大学74.5億円(70.3億円)、附属病院26.6億円(26.8億円)、センタ-病院15.3億円(15.1億円)

○貸付金 10億円(前年度10億円)

○iPS実用化拠点整備事業 6億4,255万円(前年度3億円)

予算規模

平成 27 年度の予算規模は、223 億 4,331 万円で、前年度と比較すると、38 億 5,811 万円、20.9%の増となります。

また、横浜市立大学に関連する予算を除いた予算規模は、47 億 9,952 万円で、前年度と比較すると、17 億 4,170 万円、57.0%の増となります。

款 項 目	27 年度	26 年度	増減	増減率
2款 総務費	—	—	—	—
1項 政策費	216 億 954 万円	177 億 6,377 万円	38 億 4,577 万円	21.6%
1目 政策推進費 ※1	198 億 3,194 万円	175 億 6,142 万円	22 億 7,052 万円	12.9%
3目 統計情報費	17 億 7,760 万円	2 億 235 万円	15 億 7,525 万円	(※2)778.5%
3款 市民費	—	—	—	—
1項 市民行政費 ※3	7 億 3,377 万円	7 億 2,143 万円	1,234 万円	1.7%
1目 市民総務費	7,470 万円	7,297 万円	173 万円	2.4%
2目 人権・男女 共同参画費	6 億 5,907 万円	6 億 4,846 万円	1,061 万円	1.6%
合 計	223 億 4,331 万円	184 億 8,520 万円	38 億 5,811 万円	20.9%
市大関係費除く	47 億 9,952 万円	30 億 5,782 万円	17 億 4,170 万円	57.0%

※1 政策推進費のうち、国際局に関する人件費を除いた予算を記載

※2 「平成 27 年国勢調査事業（17 億 6,270 万円）」の実施による増（5 年ごとに実施）

※3 市民行政費のうち、男女共同参画に関する予算（人件費、事業費）のみを記載

※ 内訳は、6 ページの平成 27 年度政策局予算総括表をご覧ください。

予算総括表

(単位:千円)

区 分	27年度	26年度	増 減	
2 款 1 項 1 目 政策推進費	19,831,941	17,561,416	2,270,525	
1 政策総務費 ※1	3,651,617	3,680,116	▲ 28,499	
うち市立大学関係費	1,534,629	1,701,667	▲ 167,038	
2 大都市 ・ 広域行政費	28,514	29,745	▲ 1,231	
3 政策費	50,189	76,977	▲ 26,788	
4 共創推進運営費	26,759	19,640	7,119	
5 大学関連調整費	16,022,522	13,737,403	2,285,119	
うち市立大学関係費	16,009,167	13,725,718	2,283,449	
6 基地対策費	52,340	17,535	34,805	
2 款 1 項 3 目 統計情報費	1,777,601	202,353	1,575,248	
7 統計情報費	1,777,601	202,353	1,575,248	
3 款 1 項 1 目 市民総務費	74,696	72,973	1,723	
職員人件費※2	74,696	72,973	1,723	
3 款 1 項 2 目 人権・男女共同参画費	659,073	648,463	10,610	
8 男女共同参画費※3	659,073	648,463	10,610	
合 計	22,343,311	18,485,205	3,858,106	前年比 20.9%
うち市立大学関係費	17,543,796	15,427,385	2,116,411	前年比 13.7%

- ※1 政策推進費のうち、国際局に関する人件費を除いた予算を記載
 ※2 男女共同参画に関する職員人件費（一般職8人）を記載
 ※3 男女共同参画に関する事業費を記載

事業別内訳

1	政策総務費		政策局の人的費等庶務的経費、市政報道の推進に要する経費です。 (本年度事業内容) 1 政策運営費 3,640,823千円 (3,670,193千円) (1) 職員人件費 ・特別職(5人)、一般職(176人) 2,015,390千円 ・公立大学法人横浜市立大学職員等にかかる共済費 1,534,629千円 (2) 管理費等 90,804千円 ・耐震対応による東京プロモーション本部移転費 25,492千円
本年度額	3,651,617	千円	
前年度額	3,680,116	千円	
差引	▲ 28,499	千円	
本年度の財源内訳	国	0 千円	
	県	0 千円	
	その他	5,805 千円	
	一般財源	3,645,812 千円	
2 市政報道推進費 10,794千円 (9,923千円) ・報道機関への的確かつ迅速な市政情報の提供を図るための、市長記者会見(インターネット生中継を含む)などの実施 ・横浜からの情報を世界に向けて発信するために、外国報道機関等の駐日特派員を対象に、横浜市の情報を電子メールなどで配信するニュースリリースや横浜市の重要施策や施設などを紹介するメディアツアーを実施 ・市民局広報課と連携し、戦略的・効果的な横浜のPRを展開			

2	大都市・広域行政費		大都市自治の拡充を目指し、横浜にふさわしい大都市制度「特別自治市」の実現や地方分権の推進に向けた取組を行うとともに、広域的課題の解決に向け、九都県市首脳会議などにおいて国への提言・要望や共同調査を行います。 (本年度事業内容) 1 大都市制度・地方分権推進費 20,000千円 (20,000千円) 特別自治市の早期実現に向け、制度の調査・検討を実施するとともに、他の指定都市とも連携し、国等への働きかけを進めます。 さらに、市民の皆様特別自治市制度をご理解いただくため、広報冊子の発行や大都市制度フォーラムなどを開催していきます。
本年度額	28,514	千円	
前年度額	29,745	千円	
差引	▲ 1,231	千円	
本年度の財源内訳	国	0 千円	
	県	0 千円	
	その他	0 千円	
	一般財源	28,514 千円	
2 広域行政運営費 8,514千円 (9,745千円) 本市を取り巻く広域的な課題、大都市に共通する都市問題などの解決に向けて、各種広域行政組織を通じて関係自治体との情報交換・調査・連絡調整を行うための事務的経費及び関係組織への分担金・会費等を負担します。 また、友好交流に関する協定に基づき、山梨県道志村及び群馬県昭和村との友好交流を推進します。			

3	政策費		<p>「横浜市基本構想」や「中期4か年計画」の実現に向けて、総合調整機能を発揮し、政策を推進します。</p> <p>社会経済情勢の変化や多様化する市民ニーズをとらえ、本市の政策課題に迅速かつ的確に対応するため、企画・立案・調整を進めていきます。</p> <p>(本年度事業内容)</p> <p>1 政策事務費 7,974千円 (8,234千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策課題等に迅速・適確に対応するため各区局と連携した、企画・調整の実施 ・中期4か年計画の推進 ・市政への助言等を行う専門委員の関連経費、宮城県山元町で行っている被災地支援等 <p>2 政策調査費 27,000千円 (32,000千円)</p> <p>(1) 政策基礎調査</p> <p>市民生活の安全・安心を支えるとともに、活力や賑わいのあるまちづくりを進めていくための調査・検討を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦略的な土地利用誘導検討調査 戦略的な土地利用誘導・まちづくりの実現に向け、将来の具体的なまちづくりに結びつく実現方策を検討 ・IR(統合型リゾート)等新たな戦略的都市づくり検討調査 平成26年度の成果を踏まえたIRに関する調査検討 ・シニア層状況調査【新規】 2025年に高齢者人口が100万人となる見込みの中、高齢者が地域や企業でいきいきと活躍できるための効果的な施策を検討するにあたっての基礎調査を実施 <p>(2) 首都圏空港(羽田・成田)機能強化関連施策推進費</p> <p>首都圏空港(羽田空港・成田空港)の更なる機能強化に向けた検討を見据え、深夜・早朝便等の利用向上につながるアクセス環境の向上に資する施策を検討します。</p> <p>3 政策支援事業 15,215千円 (14,143千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・客観的データや調査に基づく政策立案のための「情報の蓄積・分析・支援と多様な民間主体との連携による政策形成・展開」を推進するため、「市民意識調査」の実施、政策立案にかかる調査研究、政策研究誌「調査季報」の発行、「政策の創造と協働のための横浜会議」の運営等を実施 ・オープンデータを推進するため、オープンデータカタログの構築(新規)や金沢区と連携した事業を実施
本 年 度 予 算 額	50,189	千円	
前 年 度 予 算 額	76,977	千円	
差 引	▲26,788	千円	
本 年 度 の 財 源 内 訳	国	0 千円	
	県	0 千円	
	その他	18,905 千円	
	一般財源	31,284 千円	

4	共創推進運営費		<p>公民連携を全庁的な取組として推進し、様々な企業や団体等との対話や連携を進め、それぞれが持つ資源やノウハウを活用することで、地域課題・社会的課題の解決を図ります。</p> <p>既存の公民連携制度の運用・改善や新たな公民連携手法の調査検討に取り組むとともに、全庁的に公民連携が積極的に進められるための職員育成や組織風土の醸成を図ります。</p> <p>(本年度事業内容)</p> <p>1 共創推進運営費 26,759千円 (19,640千円)</p> <p>(1) 共創の取組の推進 民間との対話を通じて、公民連携により質の高い公共サービスの提供や横浜らしい地域活性化などを図るため、共創の取組を推進します。 ・公民連携に関する民間提案窓口「共創フロント」の運用 ・民間と行政が社会的課題について対話し、新たなアイデアや解決策を見出す交流の場「共創フォーラム」の開催</p> <p>・各区局が実施している公民連携の取組を、より一層全庁的に推進していくため、人材育成や情報発信による各区局支援の実施</p> <p>(2) 指定管理者制度 ・施設の特性に応じた適切な指定管理者制度の運用 ・施設の管理運営に客観的な視点を入れ、指定管理者自らの業務改善につなげるための、第三者評価を推進 ・市内中小企業の指定管理者への参入拡大に向けた情報提供や指定管理業務における市内中小企業への優先発注の働きかけの実施</p> <p>(3) 広告事業・ネーミングライツ ・財源確保及び経費縮減を図るため、市の様々な資産を活用した広告事業及びネーミングライツを推進する各区局の取組を支援</p> <p>(4) PFI、保有資産の有効活用 ・PFI制度の適切な運用とPFI事業の安定的な実施を図るため、横浜市民間資金等活用事業審査委員会を開催し、新規PFI導入に関する審議や事業進捗状況等の確認などを実施 ・保有資産の有効活用をさらに推進するため、サウンディング調査等の対話手法の普及に取り組み、民間事業者が参画・提案しやすい環境づくりを推進</p> <p>(5) 新たな公民連携手法の調査検討等 ・民間の活力を更に引き出し、公民連携により課題解決に取り組むため、SIB（ソーシャル・インパクト・ボンド）やBID（ビジネス・インフラメント・ディストリクト）などの新たな公民連携（PPP）手法の調査検討を実施 ・利用者サービスの一層の向上や地域課題の解決のため、施設の有効活用について指定管理者選定時に民間からのアイデア提案を募るモデル事業を実施【新規】</p>
本 年 度 予 算 額	26,759 千円		
前 年 度 予 算 額	19,640 千円		
差 引	7,119 千円		
本 年 度 の 財 源 内 訳	国	0 千円	
	県	0 千円	
	その他	1,180 千円	
	一般財源	25,579 千円	

共創フォーラムの開催状況



第1部

(講演・パネルディスカッション等)



第2部

(交流会)

共創アクションセミナー



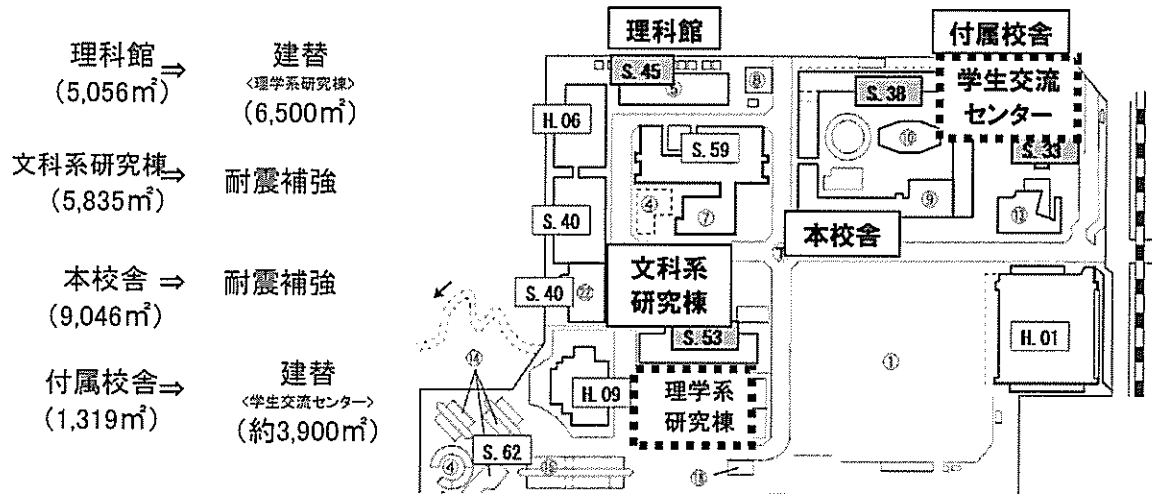
広告審査研修の状況

5	大学関連調整費		公立大学法人横浜市立大学を、設立団体として支援します。 また、市内にキャンパスを置く大学との連携を進めます。 (本年度事業内容) 1 横浜市立大学調整費 12,639,367千円 (12,218,766千円) (1) 法人評価委員会運営費 644千円 (750千円) ・横浜市立大学の業務の実績に関する評価等を行うため、地方独立行政法人法第11条に基づき、市長の附属機関として設置した「横浜市公立大学法人評価委員会」を運営
本年度	予算額	16,022,522 千円	
前年度	予算額	13,737,403 千円	
差引		2,285,119 千円	
本年度の財源内訳	国	0 千円	
	県	0 千円	
	その他	3,754,000 千円	
	一般財源	12,268,522 千円	
(2) 市立大学運営交付金等		12,638,723千円 (12,218,016千円)	
<ul style="list-style-type: none"> ・公立大学法人横浜市立大学の設立団体である本市が定めた中期目標を達成するために、この目標の中で示した算定基準のもと、法人に対し、私学との授業料格差相当分や、地域貢献、政策的医療、施設整備などの業務の財源に充てるために必要な運営交付金を交付 ・附属2病院の医療機器整備に必要な資金については、地方独立行政法人法により法人が本市以外から長期借入ができないことから本市が貸付 ・本市が貸し付けるにあたり、負担の平準化を図るため市債を発行(5年間で返済) ・この医療機器の整備は、高度で先進的な医療を市民に提供するために必要であるため、返済額の1/2に相当する額を運営交付金として交付 			
○運営交付金 11,638,723千円 (11,218,016千円)		【内訳】	大学 74.5億円(70.3億円) 附属病院 26.6億円(26.8億円) センター病院 15.3億円(15.1億円)
<主な取組> 新たな医療ニーズに対応した体制整備 222,701千円 (45,500千円) 先端医科学研究センターの運営 87,497千円 (87,497千円) 地域貢献促進事業 10,000千円 (10,000千円) 看護師確保対策 97,335千円 (97,335千円) 医師不足診療科に係る専門医の確保・育成 55,000千円 (55,000千円) 救急医師養成事業 50,000千円 (50,000千円) 病院医療情報システム整備 307,679千円 (196,841千円) 医療機器整備貸付金の返済支援分 494,299千円 (541,119千円)			
○貸付金 1,000,000千円 (1,000,000千円)		<主な取組> 医療機器整備貸付金 1,000,000千円 (1,000,000千円)	
2 i P S 実用化拠点整備事業		642,546千円 (300,000千円※)	
横浜市立大学における i P S 実用化拠点形成を支援するとともに、国際戦略総合特区の取組を加速させるため、横浜市立大学先端医科学研究センター研究棟の増築を支援します。 増築面積 約1,300㎡ 平成27年8月しゅん工予定 ※25年度から26年度への繰越額			

3 市立大学金沢八景キャンパスの耐震性等向上整備事業 2,727,254千円 (1,506,952千円)

耐震基準を満たしていない校舎4棟(理科館、文科系研究棟、本校舎、付属校舎)の整備として、平成27年度は、本校舎の耐震補強工事、学生交流センターの新築工事、理学系研究棟(新理科館)の設備工事を実施します。

※理学系研究棟については、25年度末に建替は終了していますが、その他校舎の耐震工事中の仮移転先として使用しており、最終的な設備工事は28年夏に終了予定です。



スケジュール

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
理学系研究棟(新理科館)	新築工事	新築工事	(仮使用)	(仮使用)設備工事	設備工事
文科系研究棟	実施設計	実施設計	補強工事		
本校舎		実施設計	補強工事	補強工事	
学生交流センター(付属校舎)	基本設計	実施設計	新築工事	新築工事	

※公立大学法人横浜市立大学に係る経費として、上記以外にP8「1政策総務費」「1政策運営費(1)職員人件費」のうち、公立大学法人横浜市立大学の固有職員及び市からの派遣者分の共済費として、地方公共団体としての横浜市が負担する経費1,534,629千円があります。

4 学術都市推進事業 13,355千円 (11,685千円)

(1) 学術都市推進事業 2,500千円 (2,000千円)

・これまで、市内大学が行ってきた地域課題の解決やグローバル人材の育成、産学官連携などの取組をより促進し、横浜の魅力づくりや市内経済活性化につなげていくため、「大学・都市パートナーシップ協議会」を中心に行ってきた市内大学の集積・連携を拡充・強化することを検討する市内大学関係者との意見交換や先進事例の調査等を行います。

(2) 市内大学と地域がつながるまち事業 9,105千円 (9,386千円)

- ・市内大学の学長又は理事長と市長の意見交換の場である「大学・都市パートナーシップ協議会」を開催
- ・大学・行政からの連携要望に応じたコーディネート
- ・市内大学の地域貢献活動や本市との連携事例等について、紹介パンフレットの配布やパネル展により市民へ周知
- ・市内大学が一堂に会し、子ども体験教室(科学技術・芸術体験、スポーツ等)、学生サークルなどによるパフォーマンスステージ、大学の地域貢献活動のパネル展示などを行う「ヨコハマ大学まつり2015」を開催

(3) 大学調整等事務費 1,750千円 (299千円)

横浜市立大学と本市関係区局等との調整業務を実施

6		基地対策費	
本年度	予算額	52,340	千円
前年度	予算額	17,535	千円
差引		34,805	千円
本年度の財源内訳	国	690	千円
	県	0	千円
	その他	12	千円
	一般財源	51,638	千円

市内米軍施設の返還実現に向けた取組を推進するとともに、返還後の跡地利用の具体化を進めます。

(本年度事業内容)

1 基地対策事業 2,890千円 (2,985千円)

- ・市内米軍施設及び区域の返還実現に向けた取組
- ・米軍の活動により市民生活に支障をきたさないための取組
- ・国の住宅等建設が周辺地域へ配慮されるための対応

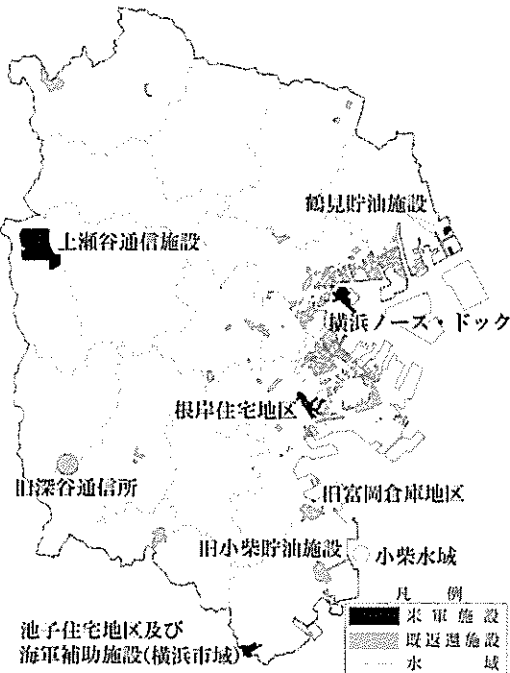
2 跡地利用推進事業 49,450千円 (14,550千円)

- ・上瀬谷通信施設：跡地利用基本計画の検討
- ・根岸住宅地区：まちづくり基本計画（まちづくりプラン）の検討
- ・池子住宅地区及び海軍補助施設（横浜市域の飛び地）：国の住宅等建設の動向を踏まえた検討
- ・旧深谷通信所：跡地利用基本計画の具体化に向けた検討
- ・旧小柴貯油施設：公園整備に関する財務省との協議、調整
- ・旧富岡倉庫地区：国有地処分について財務省と協議、調整

〈経過〉

- 16年10月 日米合同委員会合意
- 17年12月 返還施設の跡地利用に関する提言
- 18年 6月 米軍施設返還跡地利用指針策定
- 19年 3月 米軍施設返還跡地利用行動計画策定
- 23年 3月 米軍施設返還跡地利用行動計画改定

市内米軍施設等位置図



* 市内米軍施設(提供中) 単位: m²

施設名	土地面積
鶴見貯油施設	183,784
横浜ノース・ドック	523,483
根岸住宅地区	429,259
池子住宅地区及び海軍補助施設(横浜市域)	367,590
上瀬谷通信施設(H27.6末までに返還予定)	2,422,396
合計	3,926,512

* 既返還施設 単位: m²

施設名	土地面積
旧小柴貯油施設(H17.12返還)	526,205
旧富岡倉庫地区(H21.5返還)	28,988
旧深谷通信所(H26.6返還)	773,747

1,504,116 ※上瀬谷通信施設の返還後の合計面積

* 水域

- ・小柴水域: 約420,000m²
- ・横浜ノース・ドック水域: 約107,500m²

※()内は平成26年度予算額

7	統計情報費	
本 年 度 予 算 額	1,777,601	千円
前 年 度 予 算 額	202,353	千円
差 引	1,575,248	千円
本 年 度 の 財 源 内 訳	国	0 千円
	県	1,774,944 千円
	その他	624 千円
	一般財源	2,033 千円

「国勢調査」等の基幹統計調査を実施するとともに、統計情報を発信します。

(本年度事業内容)

1 基幹統計調査費 1,772,922千円 (197,524千円)

基幹統計調査は、国が実施する統計調査のうち、総務大臣が指定した重要な統計調査です。市は「統計法」及び「統計法施行令」に基づく法定受託事務として調査員による実地調査等を統括します。

平成27年度は、国の最も重要かつ大規模な統計調査である国勢調査を実施します。

(27年度実施調査)

・「平成27年国勢調査」、「学校基本調査」等を実施

2 統計調査員事務費

2,022千円 (2,040千円)

県費を活用し、登録調査員の資質向上や確保対策を目的とした研修等を実施します。

3 統計情報事業

2,657千円 (2,789千円)

- ・「横浜市の工業」等、各種報告書の作成・発行
- ・人口や主要な基幹統計等、横浜市に関する統計情報を提供するホームページ「横浜市統計ポータルサイト」の運営
- ・市勢及び行政全般の基本的な統計を総合的に収録する「横浜市統計書」(明治36年創刊)や、政令市及び東京都区部の比較を目的とした「大都市比較統計年表」(大都市統計協議会編集)の刊行(有償頒布)
- ・経済情勢(経済規模、成長率、市民所得の水準等)を明らかにする「市民経済計算」の推計や、推計結果の活用に向けた報告書冊子の発行

横浜市統計ポータルサイト
http://www.city.yokohama.lg.jp/ex/stat/

8	男女共同参画費	
本年度額	659,073	千円
前年度額	648,463	千円
差引	10,610	千円
本年度の財源内訳	国	0
	県	
	その他	732
	一般財源	658,341

男女がともに、個性と能力を十分に発揮し、あらゆる分野に対等に参画できる社会の実現を目指して、働く女性への支援、男女がともに働きやすい職場づくりへの企業支援、女性に対する暴力防止などに取り組みます。

(本年度事業内容)

1 男女共同参画推進事業 37,849千円 (25,139千円)

男女が互いに人権を尊重し、あらゆる分野に対等に参画できる社会を目指して、「第3次横浜市男女共同参画行動計画」及び「横浜市DV施策に関する基本方針及び行動計画」に基づき、施策を総合的かつ計画的に推進します。

また、現行の計画期間が27年度で終了するため、現在の社会状況、新たな課題等を踏まえ、次期計画を策定します。

働く女性応援プログラムによる女性のキャリ

ア形成やネットワークづくりの推進、女性の就労支援、よこはまグッドバランス賞の認定による男女がともに働きやすい環境づくりの推進等により、横浜市中期4か年計画に掲げる施策「女性が働きやすく、活躍できるまち」の実現を目指します。

また、男女共同参画の推進事例を広く紹介する「男女共同参画貢献表彰」及び女性に対する暴力の根絶に向けた事業に取り組むとともに、庁内研修など、男女共同参画を推進します。さらに、本市の男女共同参画施策を加速していくため、統括・調整機能の強化を図ります。

ア 行動計画の推進等	19,585千円 (10,053千円)
[うち、次期計画策定]	11,029千円 【新規】
イ 働く女性応援プログラム	11,500千円 (9,384千円)
ウ 女性の社会進出に関する国際的な発信	2,146千円 (1,870千円)
エ よこはまグッドバランス賞・男女共同参画貢献表彰	2,500千円 (2,513千円)
オ 女性に対する暴力の根絶に向けた事業	1,118千円 (1,319千円)
カ 男女共同参画施策に関する統括・調整機能の強化	1,000千円 【新規】

2 男女共同参画センター運営事業

621,224千円 (623,324千円)

市内に3館ある男女共同参画センターを拠点として、女性の社会参画や自立に向けた支援、男性の地域活動や子育てへの参画など、男女共同参画社会の形成を目指した具体的な事業や、市民の自主的な活動の支援を指定管理者制度のもと、展開します。

ア 男女共同参画センター運営費等	550,131千円 (550,780千円)
イ 公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会補助金	71,093千円 (72,544千円)

横浜女性ネットワーク会議



女性と仕事 応援デスク

